

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第6期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 デリカフーズ株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 館本 勲 武

【本店の所在の場所】 東京都足立区保木間二丁目29番15号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所
で行っております。)

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当 澤田 清 春

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区保木間一丁目23番2号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当 澤田 清 春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	19,305,996	19,462,363	19,635,991	19,425,748	19,503,357
経常利益 (千円)	520,765	593,031	642,587	649,829	609,919
当期純利益 (千円)	312,390	363,031	367,827	380,642	346,428
純資産額 (千円)	1,701,902	3,158,961	3,342,200	3,651,270	3,884,036
総資産額 (千円)	6,334,285	7,343,646	7,758,759	7,431,672	8,364,091
1株当たり純資産額 (円)	285,923.54	202,442.01	220,719.78	241,122.87	265,212.43
1株当たり当期純利益 (円)	52,711.69	27,732.31	23,614.75	25,127.62	23,052.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		26,880.33	23,065.26	24,754.52	22,895.27
自己資本比率 (%)	26.9	43.0	43.1	49.1	46.4
自己資本利益率 (%)	20.3	14.9	11.3	10.9	9.2
株価収益率 (倍)		10.9	10.7	4.7	4.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	538,979	579,943	559,220	362,795	630,217
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,336	40,592	452,929	569,150	1,030,207
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	497,531	439,859	492,725	117,513	648,414
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	832,952	1,812,163	1,425,729	1,101,860	1,350,284
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	156 〔683〕	161 〔691〕	168 〔733〕	180 〔771〕	193 〔767〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第2期は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 第2期の株価収益率は、当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 平成17年6月30日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5 純資産額の算定にあたり、第4期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (千円)	179,442	318,360	367,123	430,127	518,000
経常利益 (千円)	28,388	104,065	85,338	115,543	212,970
当期純利益 (千円)	23,427	78,560	66,963	93,088	177,795
資本金 (千円)	303,730	759,755	759,755	759,755	759,755
発行済株式総数 (株)	5,952.96	15,605.92	15,605.92	15,605.92	15,605.00
純資産額 (千円)	1,265,515	2,437,283	2,333,016	2,367,788	2,427,587
総資産額 (千円)	1,307,281	2,503,657	2,389,513	2,425,389	2,463,811
1株当たり純資産額 (円)	212,609.47	156,193.28	154,072.97	156,364.18	165,762.24
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	2,700 ()	2,500 ()	3,500 ()	4,000 ()	5,000 ()
1株当たり当期純利益 (円)	3,953.02	6,001.31	4,299.07	6,145.13	11,831.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		5,816.94	4,199.03	6,053.89	11,750.37
自己資本比率 (%)	96.8	97.3	97.6	97.6	98.5
自己資本利益率 (%)	1.9	4.2	2.9	4.0	7.4
株価収益率 (倍)		50.3	58.6	19.4	8.8
配当性向 (%)	68.3	41.7	81.4	65.1	42.3
従業員数 (名)	6	6	6	5	5

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第2期は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 第2期の株価収益率は、当社株式が非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 平成17年6月30日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5 第3期における1株当たり配当額は、2,000円の普通配当に加え、500円の東京証券取引所市場第二部上場記念配当を伴うものであります。

6 純資産額の算定にあたり、第4期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社グループは、外食産業向けカット野菜の製造、販売事業を目的として、昭和54年10月に現名古屋デリカフーズ株式会社を設立したことに始まっており、当時米国では、ファーストフードにカット野菜が使用されており、今後日本でも外食産業の店舗拡大の過程において、カット野菜の事業が成り立つという確信のもと、事業を立ち上げました。

その後、日本における外食産業が全国規模で成長しチェーン展開する中で、カット野菜の市場規模も拡大したことを受け、関東地区における、特にファミリーレストラン向けの営業、製造、物流体制を構築するために、昭和59年12月に現東京デリカフーズ株式会社を設立いたしました。また、近畿地区における営業、製造、物流体制を展開強化するために、平成2年5月に大阪デリカフーズ株式会社を設立いたしました。

平成15年4月に、当社は「デリカフーズ」ブランド力の更なる強化と、野菜の持つ様々な効果等の分析及び研究を迅速かつ円滑に進めるため、純粋持株会社として設立され、当社グループ価値向上と事業会社等の運営サポートを行うこととしました。

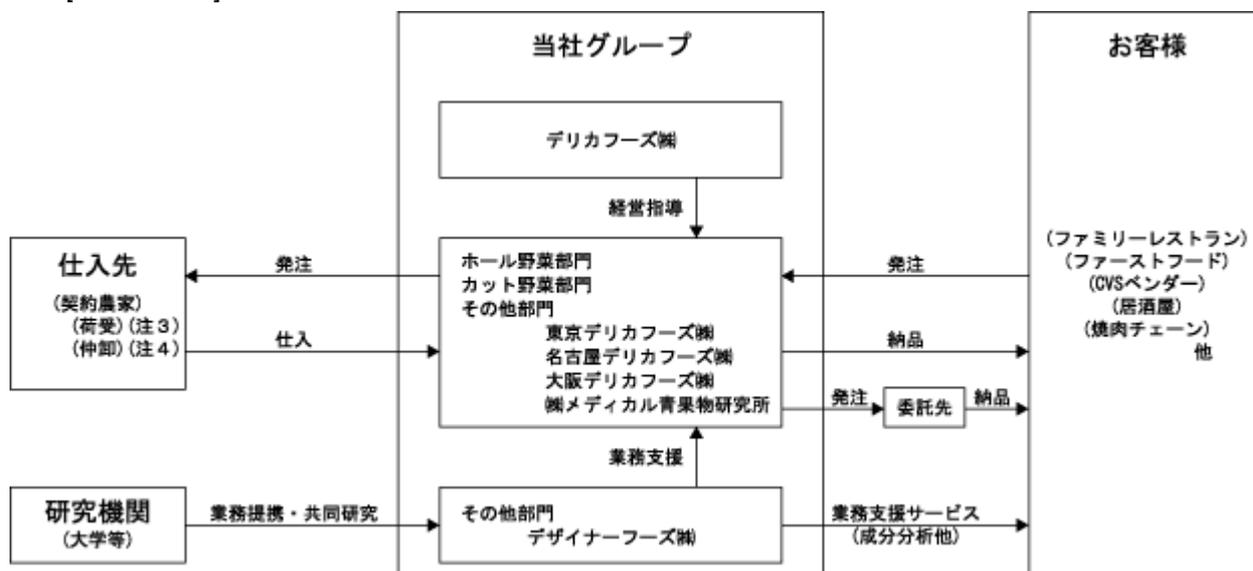
当社及びグループ会社(東京デリカフーズ株式会社、名古屋デリカフーズ株式会社、大阪デリカフーズ株式会社、株式会社メディカル青果物研究所、デザイナーフーズ株式会社)の事業内容の変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和54年10月	デリカフーズ株式会社(現名古屋デリカフーズ株式会社)設立
昭和59年12月	株式会社東京デリカフーズ(現東京デリカフーズ株式会社)設立
昭和60年12月	東京都足立区保木間に東京第2工場新設稼働
昭和61年11月	株式会社東京デリカフーズを東京デリカフーズ株式会社に商号変更
平成2年5月	大阪デリカフーズ株式会社設立
平成2年9月	神奈川県大和市草柳に東京デリカフーズ株式会社横浜工場新設稼働
平成5年1月	東京第2工場隣接地に東京物流センター新設稼働
平成5年12月	神奈川県大和市代官に横浜工場物流センター新設稼働
平成6年6月	兵庫県明石市に大阪デリカフーズ株式会社神戸事業所新設稼働
平成9年8月	愛知県名古屋市中川区富田に名古屋第2工場新設稼働
平成9年9月	デリカフーズ株式会社の本社を名古屋市中川区に移転、工場・物流センター・受注センター新設稼働 デリカフーズ株式会社を名古屋デリカフーズ株式会社に商号変更 株式会社メディカル青果物研究所を設立
平成14年1月	神奈川県大和市深見西に横浜工場物流センターを移転
平成14年5月	愛知県海部郡十四山村に名古屋デリカフーズ株式会社子宝工場新設稼働
平成14年12月	大阪デリカフーズ株式会社本店を大阪府茨木市宮島に移転
平成15年4月	デリカフーズ株式会社(持株会社)設立
平成16年4月	デザイナーフーズ株式会社完全子会社化
平成17年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年3月	大阪デリカフーズ株式会社神戸事業所を兵庫県加古郡稲美町に移転、兵庫工場に名称変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(持株会社)、東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱、㈱メディカル青果物研究所、デザイナーフーズ㈱により構成されており、外食産業、中食産業(注1)等向けにホール野菜(注2)の販売、カット野菜の製造・販売等を主たる事業としております。

[事業系統図]



(注1) 中食産業は、持ち帰り弁当や調理済み食品・惣菜など家庭で食事をするための食品および食材を販売している産業であります。レストランなどで食事をする外食産業と家庭で素材から調理する「内食」の中間に相当する意味として、「中食」という名称が使われております。

(注2) 当社グループは、カットされていない状態でお届けする野菜そのものを、カット野菜と区別するため、「ホール(whole)野菜」と称しております。

(注3) 荷受とは、生産者から青果物市場で商品を受け取る会社であり、商品の取扱高に対する手数料を収入源としております。

(注4) 仲卸とは、荷受より青果物を購入する二次問屋であり、青果物市場では仲卸が八百屋等に販売しております。

ホール野菜部門

当部門においては、外食産業、中食産業に様々な種類の野菜を紹介し、当社子会社より直接配送・販売をしております。また、当社グループは多くのお客様より得られる情報等を取り纏め、生産者へ売れ筋野菜の情報等の提供、コーディネートをしております。なお、当社グループは主として外食チェーン店等と取引をしておりますので、野菜の品揃えおよび数量確保体制を整え、お客様への配送においては野菜の品質維持を第一と考えたチルド物流を行っております。

カット野菜部門

当部門においては、外食産業、中食産業の店舗向けに、業務用カット野菜を製造・販売しております。当社グループは全国規模のカット野菜販売のリーディングカンパニーとして、事業活動を行ってまいりました。カット野菜は、1) 厨房での野菜ごみの減量化に役立つこと、2) 料理時間の短縮や簡便性(野菜をカットする手間の省力化)があること、3) 衛生的な洗浄野菜であることなどがメリットとなっております。

当社グループのカット野菜は「おいしさと安全」を考え、「野菜の生理」を研究して作り上げた商品であります。

その他部門

・日配品

ホール野菜とカット野菜を運ぶ物流網を活用し、野菜だけでなく日配品（卵、豆腐、冷凍食品など）も外食産業、中食産業の店舗にお届けしております。野菜と一緒に納品することにより、お客様の商品管理が効率化されます。

・業務委託

当社グループの物流拠点は、東京・神奈川・愛知・大阪・兵庫・福島にあり、関東地区・東海地区・近畿地区・南東北地区をカバーしております。それ以外の地区におきましては、当社グループと提携する業務委託先に配送を依頼して、お客様の店舗に納品しております。

・コンサルティング業務

当社グループのデザイナーフーズ(株)は、業務支援サービスとして、外食産業、中食産業に対し、メニュー提案やコンサルタント業務、食品成分分析などを行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東京デリカフーズ株式会社 (注)3,5	東京都足立区	96,000	カット野菜部門、 ホール野菜部門、 その他部門	100.0	当社が経営指導を行っております。当社より設備資金を借り入れております。役員兼任5名
名古屋デリカフーズ株式会社 (注)5	名古屋市中川区	60,000	カット野菜部門、 ホール野菜部門、 その他部門	100.0	当社が経営指導を行っております。当社より設備資金を借り入れております。役員兼任4名
大阪デリカフーズ株式会社 (注)5	大阪府茨木市	60,000	カット野菜部門、 ホール野菜部門、 その他部門	100.0	当社が経営指導を行っております。当社より設備資金を借り入れております。役員兼任5名
株式会社メディカル青果物研究所	東京都足立区	24,000	カット野菜部門、 ホール野菜部門、 その他部門	100.0 (100.0)	当社が経営指導を行っております。役員兼任6名
デザイナーフーズ株式会社	名古屋市中千種区	20,000	その他部門	100.0	当社が経営指導を行っております。役員兼任4名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。
 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接保有であります。
 3 特定子会社であります。
 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

名称	売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
(連結子会社) 東京デリカフーズ株式会社	11,098,181	223,787	122,097	1,298,363	4,211,233
(連結子会社) 名古屋デリカフーズ株式会社	4,059,054	161,330	103,791	673,962	1,413,903
(連結子会社) 大阪デリカフーズ株式会社	4,058,032	139,344	87,310	644,426	1,883,138

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員を示すと以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
カット野菜部門	164 〔761〕
ホール野菜部門	
その他部門	
管理部門	29 〔6〕
合計	193 〔767〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 当社の企業集団は、部門ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の部門に従事しております。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5	39.6	3.0	5,381

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成20年1月に発生した中国製冷凍ギョウザ中毒事件以降、国産野菜の需要が高まる中、契約産地との安定供給体制を強化し、積極的に営業展開を進めてまいりました。昨年度竣工した大阪デリカフーズ株式会社兵庫工場が売上・利益ともに順調な伸びを示していることや、東京デリカフーズ株式会社横浜センターにて新規商品として製造販売を開始している過熟野菜が当期売上・利益の拡大に貢献致しております。また、中食産業や給食産業の獲得にも重点をおき、成果をあげることができました。しかし、平成20年9月以降の世界的不況の影響を受けた国内経済の急激な減速により、第4四半期の3ヵ月間で売上高、利益ともに前年同期より大きく減少致しました。

利益面においては、第1四半期では原油・ガソリンの急激な高騰による物流費、資材費等の上昇や、国産野菜の需要集中による、一時的な原価率の上昇がありましたが、対応策としてすばやく取り組んだ、物流網の再構築による物流コスト削減、販売価格の改定、契約栽培面積の拡大による国産野菜への切り替えなどを実施し、早期に収益改善を行うことができました。第2四半期、第3四半期は、野菜の供給量が全国的に増大したことによって野菜価格が安定し、また、積極的な営業活動を行うことにより利益を確保することができましたが、第4四半期は売上高の急激な減速により、利益幅が圧縮されました。

他業界、他業種と同じく、当社グループも不況の影響を大きく受け、第4四半期の売上の落ち込みの激しさは予想を絶するものがありましたが、総ての業務、実務の見直し、建て直しを迅速にし、この不況に対応したため、減益度合いが最小限になるように努力致しました。その結果、当社グループの連結会計年度の実績は、売上高19,503百万円（前年同期比0.4%増）、経常利益609百万円（同6.1%減）、当期純利益346百万円（同9.0%減）となりました。

< カット野菜部門 >

カット野菜部門につきましては、昨年度竣工した大阪デリカフーズ株式会社兵庫工場と東京デリカフーズ株式会社横浜センターにて新規商品として製造販売を開始している温野菜により売上が増えましたが、取引先全般の取扱量減少により、全体の売上は前年同期比に比べ微減しました。この結果、売上高は6,159百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

< ホール野菜部門 >

ホール野菜部門につきましては、特に第4四半期の売上の急落はありましたが、全国規模の大手外食チェーンの獲得により、昨年度と比較し売上が増大しました。この結果、売上高は10,464百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

< その他部門 >

その他部門につきましては、野菜外商品の売上減少が影響致しました。この結果、売上高は2,697百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円増加しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益595百万円、減価償却費202百万円、売上債権の減少額262百万円が主要な収入であります。また、法人税等の支払額244百万円、仕入債務の減少額173百万円が主要な支出であります。以上の結果、630百万円の収入（前年同期は362百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入198百万円が主要な収入であります。また、有形固定資産の取得による支出1,065百万円、定期預金の預入による支出156百万円が主要な支出であります。以上の結果、1,030百万円の支出（前年同期は569百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,030百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出202百万円、自己株式の取得による支出66百万円、配当金の支出額60百万円が主要な支出であります。以上の結果、648百万円の収入（前年同期は117百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	4,685,671	1.6
ホール野菜部門		
その他		
合計	4,685,671	1.6

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	2,885,731	2.9
ホール野菜部門	7,395,422	+1.3
その他	2,376,693	3.8
合計	12,657,846	0.7

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、出荷日の前日ないし前々日に受注をすることが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いことから受注規模を金額で示すことはしておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	6,159,180	0.3
ホール野菜部門	10,646,201	+2.2
その他	2,697,975	4.7
合計	19,503,357	+0.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、世界規模での金融不安や景気後退の影響により、厳しい状況が継続するものと懸念されますが、下記に当社グループの対処すべき課題を掲げ、それに取り組んでいく所存であります。

新規顧客獲得と既存顧客の深耕営業および新規業態の顧客の獲得

コスト低減による体質強化（物流費、新鋭設備機械の導入による作業の効率化等）

食の安全安心に対する顧客への情報確保と開示

過熱野菜の販売力強化と過熱野菜を用いた商品開発

野菜の廃棄を極力抑え、可食部分割合を増加させる商品の開発

生活習慣病予防に対する食の重要性の中で野菜を中心としたメニュー提案のコンサルティング

生産者と顧客を結ぶ「Farm to Wellness 倶楽部」の活動による優良な生産者とのつながり確保と顧客との信頼関係の強化

これらの課題に対する施策を実践し、野菜を中心に生産地から消費者までの食をコーディネートできる企業として、また、「健康を増進する」社会的責任を担う会社として、企業品質と企業価値の向上に邁進努力いたしております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいりますが、本株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、本項に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来実現する実際の結果とは異なる可能性がありますのでご留意ください。

青果物の生産・収穫に影響をおよぼす天候や気象

当社グループは、主に、国内産青果物を生産地取引や各地の市場で買い付け、お客様に販売しております。青果物の生産・収穫は天候や気象に左右されます。特に近年は、異常気象に見舞われ世界的に農産物の収穫に悪影響を与えております。過去に経験した大きな異常気象を教訓として、そのような状況が発生した場合、輸入青果物の仕入をお客様の同意の下に行う体制を持っていることや、同じ天候や気象の影響を受けない複数の国内産地を持つことで、リスクを分散した生産地取引も行っております。

こうした対応にもかかわらず、青果物の生産・収穫が天候や気象により著しく減少する状況に陥った場合には、仕入価格が高騰し、あるいは販売機会を逃すなど、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性

食品の安全性と品質保証に関する消費者の関心は、最近の残留農薬、偽装表示問題等により高まっております。当社グループは、製・商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつと考えており、安全で高品質の食品を供給するため、徹底した衛生管理と品質の向上に努めております。具体的には、当社グループの製造責任者とともに、定期的な衛生チェックを内部監査時に実施し、製・商品クレームや事故の発生防止活動、製・商品表示の適正化に取り組んでおり、衛生管理の徹底と品質の向上に取り組むとともに、仕入業者と連携して品質向上のための情報交換を行い、管理体制の強化にも取り組んでおります。そのような結果、過去に食中毒事件等の問題が発生した事例はありません。

しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥製・商品、表示違反など、当社グループで生産する製品、あるいは仕入商品に万一事故が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループに起因する食品の安全性問題だけでなく、無認可添加物の使用等による食品製造工程における消費者の不信、あるいは外食企業に起因する衛生管理問題による

連鎖的風評など、社会全体的な食品の安全・衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債依存度について

当社グループは、工場・物流センター等の設備投資資金を金融機関からの借入れにより主に調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合が平成21年3月決算期で30.9%（有利子負債残高2,585,441千円/総資産8,364,091千円）と比較的高い水準にあります。したがって、今後有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループが営んでいる青果物事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、食品循環資源の再生利用等を促進するために再生利用等の量に関する目標を定めた「食品リサイクル法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁禁止法」、「水道法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」等があります。

当社グループは、「食品衛生法」をはじめとした法令の遵守を徹底するとともに、「食品リサイクル法」における食品廃棄物の再処理にも十分な取り組みを実施しております。しかしながら、今後「食品衛生法」、「食品リサイクル法」等の法的規制が強化された場合、新たな費用負担が発生する可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

業務委託について

当社グループでは、お客様との契約の中で各子会社が直接配送できない地域につきましては、各子会社が業務委託先に依頼し商品をお客様の店舗に納品しております。

商品の発送を依頼する委託先につきましては、納品する野菜の品質には十分に気をつけるよう指導管理しておりますが、納品する野菜の品質が悪い等の不測の事態が生じた場合等に、投資者及びその他一般の方々が当社グループにも同様の問題が生じていると誤解する可能性があります。また、業務委託先が当社グループの意に背いて、食品の安全性に欠けるものを納品した場合、当社グループにも影響があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

社会保険の加入及び料率改定等の影響について

当社グループは工場等において、業務担当するパート、アルバイトを多数雇用しております。社会保険の料率改定によって料率が上昇した場合には、雇用事業主である当社グループにも費用負担が発生する恐れがあります。さらに、社会保険加入要件の加入対象枠が短時間労働者へ適用が広がった場合、パート、アルバイトの社会保険加入適用該当者が増加することにより、雇用事業主である当社グループの費用負担が発生し、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、食事と健康の関係に注目し、より良い食事のあり方を発信するため、研究活動に取り組んでおります。アメリカが国家的な施策として取り組んできた「ヘルシーピープル2000計画」（注1）や「デザイナーフーズ計画」（注2）などが成果をあげていることから、野菜中心の食生活が健康増進につながることは既に明らかであります。野菜には体内の活性酸素を消去する「抗酸化力」、免疫作用を高める「免疫力」、有害物質を体外に排出する「解毒力」という機能が備わっていることが分かってきており、研究が進められております。

当社グループでは平成12年から野菜の機能性の分析を行い、データを蓄積しております。その分析によれば、野菜の機能性は個体差がかなり大きく、形や大きさの大小や規格の揃い方といった外見が似ていても、産地・旬の時期・栽培方法・土壌・品種などにより大きく異なる結果が出ております。従って当社グループでは、野菜の販売価格を形や大きさの大小や規格の揃い方で決めるよりも、機能性の大きさに決める方が、生産者にとっても消費者にとっても価値があることだと考えております。

野菜の機能性の測定方法には様々な種類があり、未だ標準化されておられません。「抗酸化力」の測定法だけでもDPPH法、ORAC法、ESR法（注3）などが存在します。当社グループはそれぞれの測定法に対応して、より普遍的なデータを追求するだけでなく、簡易測定法を開発することにより、より低価格な測定機器を一般に普及させたいと考えております。また、野菜を食べたときには、様々な成分が同時に体内に摂取されることから、生体への効果を疫学的に検証することが必要と考え、「第3の実験動物」と呼ばれるゼブラフィッシュ（注4）を用いて、大学や公共研究機関との共同研究を実施しております。

このような分析データから野菜の中身評価をして、その情報を消費者の健康に結びつくものに変えて、野菜の販売に結び付けたいと考えております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は85,640千円であります。

- (注) 1 ヘルシーピープル2000計画：1979年アメリカ疾病予防管理センター(CDC)が発表した健康増進目標、少子高齢化が進むにつれ増大する医療費を削減するために、生活習慣病を予防し、要介護者にならないために食生活改善などを含む生活指導計画。2000年には、より包括的な「ヘルシーピープル2010」が発表されています。
- 2 デザイナーフーズ計画：1990年アメリカ国立ガン研究所(NCI)が発表した食品によるガン予防計画。植物性食品（特に野菜や果物、ハーブ類）に着目し、それらの抗酸化力成分によりガンを予防しようとする計画であり、具体的な食品名が挙げられたリストが発表されています。
- 3 DPPH法、ORAC法、ESR法：活性酸素の消去能力を測る方法で、DPPH法は、DPPH(1,1-diphenyl-2-picrylhydrazyl)という活性酸素様物質との反応による変色度合を分光光度計で測定する方法です。ORAC法はアメリカ農務省と国立老化研究所の研究者が開発した方法で、蛍光物質とラジカル発生物質と反応させて酸化度を測定する方法です。ESR法は電子スピン共鳴法とも呼ばれ、活性酸素の直接測定が可能で、生体に近い反応をみることができなのが特徴です。
- 4 ゼブラフィッシュ：マウス、ラットの次に重視すべき第三の実験動物として、アメリカ国立衛生研究所(NIH)が認定しており、医学の世界ではヒト疾患を研究するためのモデル動物として注目が高まっています。特徴は、1) 発生・世代交代が早い、2) 小型で飼育が容易、3) 多産、4) 胚が透明。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、3,909百万円となりました。これは、主として現金及び預金が307百万円増加したことや、売掛金が266百万円減少したことなどによります。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、(2)キャッシュ・フローの分析をご参照ください。）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて25.2%増加し、4,454百万円となりました。これは、主として東京デリカフーズ株式会社の新工場用地購入などにより土地が1,080百万円増加したことなどによります。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.3%減少し、2,372百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が173百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて76.5%増加し、2,107百万円となりました。これは、主として東京デリカフーズ株式会社の新工場設立費用に係る金融機関からの借入れなどにより、長期借入金が829百万円増加したことなどによります。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し3,884百万円となりました。これは、主として利益剰余金が281百万円増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円増加しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益595百万円、減価償却費202百万円、売上債権の減少額262百万円が主要な収入であります。また、法人税等の支払額244百万円、仕入債務の減少額173百万円が主要な支出であります。以上の結果、630百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入198百万円が主要な収入であります。また、有形固定資産の取得による支出1,065百万円、定期預金の預入による支出156百万円が主要な支出であります。以上の結果、1,030百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,030百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出202百万円、自己株式取得による支出66百万円、配当金の支払額60百万円が主要な支出であります。以上の結果、648百万円の収入となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は19,503百万円となり、前連結会計年度の売上高19,425百万円に対し、77百万円の増収（前連結会計年度比0.4%増）となりました。新工場（大阪デリカフーズ株式会社兵庫工場）の稼働もあり、国産野菜の需要が高まる中、順調に売上を伸ばしてまいりました。また、中食産業や給食産業の獲得にも重点をおき、成果をあげることができました。しかし、平成20年9月以降の世界的不況の影響を受けた国内経済の急激な減速により、第4四半期の3ヵ月間で売上高、利益ともに前年同期より大きく減少致しました。

売上原価については、第1四半期では原油・ガソリンの急激な高騰による資材費等の上昇や、国産野菜の需要集中による、一時的な原価率の上昇がありました。一方、第4四半期は売上高の急激な減速に伴い、売

上原価が減少致しました。その結果、前連結会計年度の14,481百万円に対し、67百万円減少（前連結会計年度比0.5%減）の14,414百万円となりました。その結果、売上総利益は前連結会計年度の4,943百万円に対し、144百万円増加（前連結会計年度比2.9%増）の5,088百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の4,289百万円に対し、167百万円増加（前連結会計年度比3.9%増）の4,456百万円となりました。これは主として、定期昇給などにより社員の給与が増加したこと、石油価格の高騰に伴い物流費が増加したことなどによっております。その結果、営業利益は前連結会計年度の654百万円に対し、22百万円減少（前連結会計年度比3.4%減）の632百万円となりました。

営業外収益については前連結会計年度の28百万円に対し、11百万円減少（前連結会計年度比41.5%減）の16百万円となりました。これは主として、匿名組合投資利益がなくなったことによっております。営業外費用については前連結会計年度の33百万円に対し、5百万円増加（前連結会計年度比16.8%増）の39百万円となりました。これは主として支払利息が増加したことによっております。その結果、経常利益は前連結会計年度の649百万円に対し、39百万円減少（前連結会計年度比6.1%減）の609百万円となりました。

特別利益は18百万円計上しております。これは保険解約返戻金12百万円、退職給付引当金戻入額5百万円を計上したことによるものであります。また、特別損失は32百万円計上しております。これは投資有価証券評価損20百万円と新工場建設のための不動取得税等10百万円を計上したことなどによります。その結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度の649百万円に対し、54百万円減少（前連結会計年度比8.3%減）の595百万円となりました。

税効果会計適用後の法人税等負担額は前連結会計年度の268百万円に対し、20百万円減少（前連結会計年度比7.4%減）の248百万円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は、346百万円となり、前連結会計年度の380百万円に対し34百万円の減益（前連結会計年度比9.0%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において1,058,792千円の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産を含む。）を実施いたしました。主な内容は、東京デリカフーズ㈱の新工場設立費用の一部として、988,054千円の設備投資を実施したものであります。

また、当連結会計年度において1,422千円の設備の除却損を計上いたしました。主として、デザイナーフーズ㈱の事務所移転に伴うものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都足立区)	管理部門	本社設備	547	6,335	()	1,098	19,304	27,285	5

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東京デリカフーズ株式会社	竹の塚工場他 (東京都足立区他)	カット野菜部門 ホール野菜部門 その他部門	生産設備等	521,699	34,049	1,741,942 (6,748)	94,436	38,631	2,430,760	100 [415]
名古屋デリカフーズ株式会社	かの里工場他 (名古屋市中川区他)	カット野菜部門 ホール野菜部門 その他部門	生産設備等	188,104	48,227	329,263 (9,206)	14,912	14,601	595,109	44 [129]
大阪デリカフーズ株式会社	茨木工場他(大阪府茨木市他)	カット野菜部門 ホール野菜部門 その他部門	生産設備等	524,308	75,248	463,655 (5,106)	957	7,687	1,071,857	35 [207]
株式会社メディカル青果物研究所	福島工場(福島県伊達市)	カット野菜部門 ホール野菜部門 その他部門	生産設備等	570	7,097	()		656	8,324	5 [15]
デザイナーフーズ株式会社	研究所 (名古屋市中種区)	その他部門	分析設備等	2,022	255	()		6,204	8,483	4 [1]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	月額賃料
東京デリカフーズ株式会社	竹の塚工場 (東京都足立区)	カット野菜部門	土地建物	1,287千円
	物流センター (東京都足立区)	ホール野菜部門 その他部門	土地建物	3,125千円
株式会社メディカル青果物研究所	福島工場 (福島県伊達市)	カット野菜部門 ホール野菜部門 その他部門	土地建物	1,050千円

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
東京デリカフーズ株式会社 (注2)	足立工場 (仮称) (東京都足立区)	カット野菜 ホール野菜 その他部門	工場建物 及び生産 設備等	1,572,263	1,072,263 (注3)	自己資金 借入資金	未定	未定	増産、合理化、生産能力50%増

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 東京デリカフーズ株式会社は、当社の完全子会社であります。

3 既支払額は、土地の取得によるものであります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,605.00	15,605.00	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式制度は採用しておりま せん
計	15,605.00	15,605.00		

(2) 【新株予約権等の状況】

(平成17年3月12日発行)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく平成16年6月28日開催定時株主総会の特別決議による新株予約権		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	210	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	420	同左
新株予約権の行使時の払込金額(株)	88,921	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～平成26年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 88,921 資本組入額 44,461	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知する。

2 平成17年6月30日付の1株につき2株の割合による株式分割に伴い、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の目的となる株式数等について調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月1日 (注1)	155.00	5,952.96	13,782	303,730	13,782	937,859
平成16年6月30日 (注2)	5,952.96	11,905.92		303,730		937,859
平成17年12月5日 (注3)	3,700.00	15,605.92	456,025	759,755	653,383	1,591,242
平成20年4月16日 (注4)	0.92	15,605.00		759,755		1,591,242

(注) 1 有償第三者割当

発行価格 177,841円

資本組入額 88,921円

割当先 小笠原 真清、館本 篤志、安沢 英之、鬼頭 利光、館本 勲武、市野 真理子、
 権藤 公也、杉 和也、竹内 啓

2 平成17年6月30日付で、株主分割(1株を2株に分割)を行い、発行済株式総数が5,952.96株増加しております。

3 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 320,000円 引受価額 299,840円

発行価格 246,000円 資本組入額 123,250円

4 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	7	15		1	1,447	1,476	
所有株式数 (株)		534	64	62		1	14,944	15,605	
所有株式数 の割合(%)		3.42	0.41	0.40		0.01	95.76	100.00	

(注) 1 自己株式960株は「個人その他」に含めて記載しております。

2 当社は単元株制度を採用しておりません。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
館本 勲武	愛知県名古屋市中村区	3,272	20.97
館本 篤志	東京都足立区	2,598	16.65
デリカフーズ株式会社	東京都足立区保木間二丁目29 - 15	960	6.15
岡本 高宏	東京都足立区	724	4.64
デリカフーズグループ従業員持 株会	東京都足立区保木間二丁目29 - 15	623	3.99
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	500	3.20
鬼頭 利光	愛知県名古屋市中村区	432	2.77
野村 五郎	兵庫県明石市	306	1.96
岡田 和夫	愛知県犬山市	291	1.86
高山 幸久	神奈川県横浜市磯子区	228	1.46
計		9,934	63.66

(注) 館本篤志氏が新たに主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 960		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,645	14,645	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	15,605		
総株主の議決権		14,645	

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズ株式会社	東京都足立区保木間2 - 29 - 15	960		960	6.15
計		960		960	6.15

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、本件権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3、当社子会社取締役1、当社管理職2、当社子会社管理職5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成21年6月26日現在におきましては、付与対象者は人事異動および権利行使により、次のとおりになっております。

当社取締役 2名
 当社子会社取締役 2名
 当社管理職 1名
 当社子会社管理職 3名

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月18日)での決議状況 (取得期間平成20年11月19日～平成21年1月31日)	500	75,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	379	47,012
残存決議株式の総数及び価額の総額	121	27,987
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	24.2	37.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	24.2	37.3

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年2月12日)での決議状況 (取得期間平成21年2月13日)	150	19,800
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	150	19,800
残存授権株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	0.78	97
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	0.92			
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	32.00	2,845		
保有自己株式数	960.00		960.00	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元策として、配当による成果の配分を重要視しており、配当原資確保のための収益力の強化を図りながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、原則として、年1回、株主総会の決議による期末配当をもって剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。第6期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株につき5,000円の普通配当を行っております。内部留保資金につきましては、今後の設備投資や研究開発等の資金需要に備えることとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	73,225	5,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)		483,000	377,000	249,000	139,000
最低(円)		265,000	238,000	112,000	70,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

当社株式は、平成17年12月6日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	100,000	123,400	131,000	134,300	132,000	112,000
最低(円)	70,000	80,000	116,900	125,300	114,000	102,600

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		舘本 勲 武	昭和16年 5月12日	昭和39年4月 昭和42年10月 昭和54年10月 昭和59年12月 昭和61年5月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 カール㈱入社 東海バスカルチャリート㈱入社 デリカフーズ㈱(現名古屋デリカフーズ㈱) 代表取締役 東京デリカフーズ㈱代表取締役 大阪デリカフーズ㈱代表取締役 当社代表取締役社長(現任) デザイナーフーズ㈱取締役(現任) 東京デリカフーズ㈱取締役(現任) 名古屋デリカフーズ㈱取締役(現任) 大阪デリカフーズ㈱取締役(現任) ㈱メディカル青果物研究所取締役(現任)	(注)2	3,272
常務取締役		小笠原 真 清	昭和31年 1月7日	昭和53年4月 昭和61年10月 平成11年11月 平成12年6月 平成16年6月 平成19年12月 チタカ・インターナショナル・フーズ㈱入社 食のコーディネーターとして独立 デザイナーフーズ㈱代表取締役社長(現任) (有)ニューラム代表取締役 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)2	185
常務取締役		杉 和 也	昭和32年 12月3日	昭和55年4月 平成7年5月 平成15年11月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年11月 平成21年4月 伊藤ハム食品㈱入社 大阪デリカフーズ㈱入社 同社取締役 当社取締役 大阪デリカフーズ㈱取締役社長 同社代表取締役就任(現任) 当社常務取締役 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)2	122
取締役	管理担当	澤田 清 春	昭和38年 4月22日	昭和63年4月 平成元年10月 平成16年3月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年2月 デリカフーズ㈱(現名古屋デリカフーズ㈱) 入社 東京デリカフーズ㈱転籍 デザイナーフーズ㈱取締役(現任) デリカフーズ㈱転籍 経営企画部長 ㈱メディカル青果物研究所取締役(現任) 当社取締役経営企画部長 東京デリカフーズ㈱取締役(現任) 大阪デリカフーズ㈱取締役(現任) 当社取締役管理担当(現任)	(注)2	116
取締役		大崎 善 保	昭和46年 9月28日	平成2年4月 平成6年4月 平成9年2月 平成16年4月 平成17年1月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 小原㈱入社 (有)ユキモード代表取締役社長 デリカフーズ㈱(現名古屋デリカフーズ㈱) 入社 当社転籍 東京デリカフーズ㈱転籍 同社常務取締役 当社取締役就任(現任) 東京デリカフーズ㈱取締役社長(現任)	(注)2	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		白石 俊夫	昭和26年 3月28日	昭和49年4月 国分(株)入社 昭和53年1月 (株)吉野家入社 昭和55年9月 (株)グリーンハウス入社 昭和59年2月 (株)東秀入社 平成9年3月 (株)東秀取締役就任 平成13年11月 東京デリカフーズ(株)入社 平成16年3月 当社転籍 平成16年6月 デザイナーフーズ(株)取締役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任) 平成19年6月 東京デリカフーズ(株)監査役(現任) 平成19年6月 名古屋デリカフーズ(株)監査役(現任) 平成19年6月 大阪デリカフーズ(株)監査役(現任) 平成19年6月 (株)メディカル青果物研究所監査役(現任) 平成19年6月 デザイナーフーズ(株)監査役(現任)	(注)3	70
監査役		山口 隆	昭和17年 6月23日	昭和41年4月 川崎汽船(株)入社 昭和44年4月 佐藤公認会計士事務所入所 昭和47年9月 公認会計士資格取得 昭和54年1月 デリカフーズ(株)(現名古屋デリカフーズ(株)) 監査役 昭和59年12月 東京デリカフーズ(株)監査役(現任) 平成2年5月 大阪デリカフーズ(株)監査役(現任) 平成15年4月 当社監査役(現任) 平成16年6月 (株)メディカル青果物研究所監査役(現任)	(注)3	
監査役		田中 清隆	昭和19年 3月1日	昭和49年4月 名古屋弁護士会登録 吉田清法律事務所入所 平成2年4月 名古屋弁護士会副会長 平成7年6月 日本弁護士会 民事介入暴力対策委員会委員 長 平成15年4月 名古屋弁護士会会長 平成15年4月 日本弁護士連合会副会長 平成17年5月 (株)アトリウム監査役(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						3,818

(注)1 監査役山口隆及び田中清隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役白石俊夫及び山口隆の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役田中清隆の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
野村 五郎	昭和32年 5月12日	昭和56年7月 デリカフーズ(株)(現名古屋デリカフーズ(株)) 入社 平成4年10月 東京デリカフーズ(株)転籍 平成15年1月 大阪デリカフーズ(株)転籍 平成16年6月 同社取締役(現任)	(注)	306

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役及び監査役制度を軸としてコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の健全性の維持と透明性を確保していく所存であります。また、企業の持続的な発展のためには、企業利益の追求と社会的責任を果たすことが重要であると考え、株主を含めた全てのステークホルダーとの円滑な関係を目指し、企業価値を高めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、業務執行上の重要な経営課題につきましては、取締役会で決議しております。取締役会は、毎月1回の定例会合を開催し、特段の必要が生じた場合には臨時の会合を開催し、原則として取締役及び監査役全員の参加をもって議事を行うこととしております。また、監査役会は、監査役相互の情報共有、効率的な監査に意を払う体制としております。さらに、各監査役の取締役会への出席を中心として取締役の職務遂行における監査を実施しております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される成果を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

ニ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ホ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款で定めております。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

チ 内部統制システムの整備の状況

当社は、必要な業務・管理機能を所定の部組織に分割して担わせ、業務規程、権限規程の遵守を徹底することで、権限分離と内部牽制を実現する業務運営を図ることとしております。

さらに、内部監査機関として内部監査室を設置し、これを社長直属の組織として位置付け、年度ごとの内部監査スケジュールに沿った内部監査を実施し、内部牽制の有効性をモニタリングすることとしております。

リ 内部監査及び監査役監査の組織人員及び手続並びに、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役制度の充実・強化を図って監査役3名のうち2名が社外監査役として経営監視にあたっており、常勤監査役は取締役会をはじめとする主要会議への出席等により取締役の業務執行および監査計画に基づく事項をチェックしております。

また、内部監査室を設置して1名を配置し、不正・誤謬の防止、業務活動の改善向上等を目的として、内部統制及びリスク管理体制等を監査しています。

監査役、内部監査室及び会計監査人は、定期的または必要の都度情報交換をし、または会合を持ち、相互連携を図っています。

ヌ 会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名(監査法人東海会計社所属)

代表社員 業務執行社員 : 小島興一、後藤久貴

・補助者の構成

公認会計士9名

業務を執行した公認会計士で継続監査年数が7年を超える者はありません。

当社は、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該会計監査人に悪意又は重大な過失があった場合を除き、事業年度ごとの監査報酬等のうち最も高い額に2を乗じた額を損害賠償責任の限度額とすることを定めております。

ル 社外監査役と提出会社との利害関係

社外監査役と提出会社との間に、特に記載すべき人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務執行上の最高機関としての取締役会の実効性を重視しております。具体的には、取締役会は、月次決算に基づく会計計数をモニターするとともに、個別の業務遂行上の事項のうち重要なものについては、担当部門から取締役会に上程させ、決議を得て実施させるものとしております。また、法令遵守にかかる事項につきましては、監査役に法務、税務の専門家を据えており、コンプライアンス・リスクの抑制に努める体制をとっております。

役員報酬の内容

第6期事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	46,800 千円
社外取締役を支払った報酬	千円
社内監査役を支払った報酬	10,200 千円
社外監査役を支払った報酬	3,120 千円
合計	60,120 千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)

提出会社			23,500	
連結子会社				
計			23,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人東海会計社の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第4期連結会計年度の連結財務諸表及び第4期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

第5期連結会計年度の連結財務諸表及び第5期事業年度の財務諸表 監査法人東海会計社

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,646,079	1,953,253
売掛金	2,101,807	1,835,559
たな卸資産	66,718	-
商品及び製品	-	42,571
仕掛品	-	1,288
原材料及び貯蔵品	-	16,142
繰延税金資産	44,787	37,648
その他	34,560	32,907
貸倒引当金	19,319	10,013
流動資産合計	3,874,634	3,909,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 1,319,005	1, 2 1,237,252
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 181,714	1, 2 171,213
土地	2 1,454,692	2 2,534,861
リース資産（純額）	-	1 111,404
建設仮勘定	96,492	19,045
その他	1 63,227	1 42,752
有形固定資産合計	3,115,133	4,116,530
無形固定資産		
その他	39,717	32,206
無形固定資産合計	39,717	32,206
投資その他の資産		
投資有価証券	2 119,786	2 132,156
保険積立金	96,867	92,819
繰延税金資産	45,705	34,988
その他	154,876	65,173
貸倒引当金	15,048	19,142
投資その他の資産合計	402,187	305,995
固定資産合計	3,557,037	4,454,733
資産合計	7,431,672	8,364,091

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,224,836	1,051,032
短期借入金	² 430,000	² 413,468
1年内返済予定の長期借入金	² 199,419	² 197,342
リース債務	-	25,689
未払法人税等	114,136	109,791
未払金	521,421	487,502
未払費用	20,955	18,422
賞与引当金	54,972	53,183
その他	20,421	16,172
流動負債合計	2,586,163	2,372,604
固定負債		
長期借入金	² 1,145,299	² 1,974,631
リース債務	-	86,681
退職給付引当金	48,238	43,348
その他	700	2,790
固定負債合計	1,194,237	2,107,450
負債合計	3,780,401	4,480,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金	1,591,242	1,591,242
利益剰余金	1,432,961	1,714,839
自己株式	114,423	174,508
株主資本合計	3,669,536	3,891,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,266	7,293
評価・換算差額等合計	18,266	7,293
純資産合計	3,651,270	3,884,036
負債純資産合計	7,431,672	8,364,091

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	19,425,748	19,503,357
売上原価	14,481,806	¹ 14,414,505
売上総利益	4,943,942	5,088,852
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 4,289,242	^{2, 3} 4,456,506
営業利益	654,700	632,345
営業外収益		
受取利息	4,247	3,419
受取配当金	1,655	1,899
匿名組合投資利益	⁴ 13,699	-
仕入割引	531	2,904
自動販売機収入	1,681	-
開発助成金	1,238	-
雇用奨励金	1,547	-
その他	4,104	8,574
営業外収益合計	28,704	16,797
営業外費用		
支払利息	33,401	38,540
その他	174	683
営業外費用合計	33,575	39,223
経常利益	649,829	609,919
特別利益		
保険解約返戻金	1,958	12,807
貸倒引当金戻入額	3,300	-
退職給付引当金戻入額	-	5,228
特別利益合計	5,259	18,035
特別損失		
固定資産売却損	-	⁵ 14
固定資産除却損	⁶ 2,227	⁶ 1,422
投資有価証券売却損	390	-
投資有価証券評価損	-	20,765
過年度租税公課	2,916	-
不動産取得税等	-	10,424
特別損失合計	5,533	32,627
税金等調整前当期純利益	649,554	595,327
法人税、住民税及び事業税	248,642	238,681
法人税等調整額	20,269	10,217
法人税等合計	268,912	248,898
当期純利益	380,642	346,428

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	759,755	759,755
当期末残高	759,755	759,755
資本剰余金		
前期末残高	1,591,242	1,591,242
当期末残高	1,591,242	1,591,242
利益剰余金		
前期末残高	1,106,924	1,432,961
当期変動額		
剰余金の配当	52,997	60,571
当期純利益	380,642	346,428
自己株式の処分	1,607	3,752
自己株式の消却	-	227
当期変動額合計	326,036	281,878
当期末残高	1,432,961	1,714,839
自己株式		
前期末残高	115,773	114,423
当期変動額		
自己株式の取得	1,146	66,910
自己株式の処分	2,497	6,597
自己株式の消却	-	227
当期変動額合計	1,350	60,085
当期末残高	114,423	174,508
株主資本合計		
前期末残高	3,342,149	3,669,536
当期変動額		
剰余金の配当	52,997	60,571
当期純利益	380,642	346,428
自己株式の取得	1,146	66,910
自己株式の処分	889	2,845
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	327,387	221,793
当期末残高	3,669,536	3,891,330

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51	18,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,318	10,972
当期変動額合計	18,318	10,972
当期末残高	18,266	7,293
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51	18,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,318	10,972
当期変動額合計	18,318	10,972
当期末残高	18,266	7,293
純資産合計		
前期末残高	3,342,200	3,651,270
当期変動額		
剰余金の配当	52,997	60,571
当期純利益	380,642	346,428
自己株式の取得	1,146	66,910
自己株式の処分	889	2,845
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,318	10,972
当期変動額合計	309,069	232,764
当期末残高	3,651,270	3,884,036

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	649,554	595,327
減価償却費	180,795	202,513
貸倒引当金の増減額（ は減少）	22,435	5,211
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,343	1,789
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,737	4,890
工場閉鎖費用引当金の増減額（ は減少）	4,385	-
受取利息及び受取配当金	5,903	5,318
支払利息	33,401	38,540
投資有価証券売却損益（ は益）	390	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	20,765
固定資産除却損	2,227	1,422
売上債権の増減額（ は増加）	129,150	262,153
たな卸資産の増減額（ は増加）	443	6,715
仕入債務の増減額（ は減少）	224,066	173,803
その他	34,440	29,297
小計	682,764	907,128
利息及び配当金の受取額	5,638	5,499
利息の支払額	34,170	38,050
法人税等の支払額	291,437	244,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,795	630,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	264,399	156,749
定期預金の払戻による収入	331,606	198,000
有形固定資産の取得による支出	607,409	1,065,320
無形固定資産の取得による支出	16,269	3,022
投資有価証券の取得による支出	26,225	14,525
投資有価証券の売却による収入	1,999	-
貸付金の回収による収入	328	335
保険積立金の払戻による収入	4,942	32,064
その他	6,275	20,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	569,150	1,030,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	180,000	16,532
長期借入れによる収入	430,000	1,030,000
長期借入金の返済による支出	294,269	202,745
社債の償還による支出	20,000	10,000
自己株式の取得による支出	1,146	66,910
自己株式の処分による収入	889	2,845
リース債務の返済による支出	-	27,927
配当金の支払額	52,987	60,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,513	648,414
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	323,868	248,424
現金及び現金同等物の期首残高	1,425,729	1,101,860
現金及び現金同等物の期末残高	1,101,860 ₁	1,350,284 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 東京デリカフーズ(株) 名古屋デリカフーズ(株) 大阪デリカフーズ(株) (株)メディカル青果物研究所 デザイナーフーズ(株)	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 商品 総平均法による原価法 b 製品・仕掛品 総平均法による原価法 c 材料 総平均法による原価法 d 貯蔵品 総平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 総平均法 b 製品・仕掛品 総平均法 c 材料 総平均法 d 貯蔵品 総平均法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,129千円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数については、下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び運搬具 2年～16年 その他 2年～20年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号）に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8,314千円減少しております。</p> <p>なお、上記方針への変更につきましては、会計システムの対応が不十分であったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。</p> <p>当中間連結会計期間は、方針変更後の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が3,632千円多く計上されております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数については、下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び運搬具 2年～12年 その他 2年～20年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号）による法定耐用年数及び資産区分の変更に伴い、当社及び連結子会社の機械及び装置の一部について耐用年数を延長しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,630千円増加しております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 匿名組合方式 当社は平成9年9月30日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金30,000千円、契約期間10年)を締結しております。出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当連結会計年度に属する額を匿名組合出資損益として処理しております。なお、この匿名組合への出資額残高は、当連結会計年度末において精算済みであります。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は、未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したのものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に111,404千円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用奨励金」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「雇用奨励金」の金額は502千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ45,835千円、1,605千円、19,276千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「自動販売機収入」(当連結会計年度1,641千円)、「開発助成金」(当連結会計年度1,161千円)、「雇用奨励金」(当連結会計年度57千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社は、平成20年 2月18日開催の取締役会において、連結子会社である東京デリカフーズ(株)が東京都足立区内に新工場を建設する旨決議致しました。平成20年 9月着工、平成21年 6月竣工を予定しております。取得する資産は、土地約1,120百万円、建物及び構築物約370百万円、機械装置及び運搬具約130百万円の予定であります。</p>	<p>当社は、平成20年 2月18日開催の取締役会において、連結子会社である東京デリカフーズ(株)が東京都足立区内に新工場を建設する旨決議致しました。平成20年 9月着工、平成21年 6月竣工を予定しておりますが、計画を延期することとし、具体的な着工・竣工時期は未定(検討中)であります。なお、土地については既に取得しております(1,072,263千円)、このほか、建物及び構築物約370百万円、機械装置及び運搬具約130百万円を取得する予定であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 850,327千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,025,112千円</p>																						
<p>2 担保資産 短期借入金97,810千円及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金190,548千円を含む)1,335,847千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,056 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,211,378 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,337,008 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">58,345 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,675,788千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	60,000千円	投資有価証券	9,056 "	建物及び構築物	1,211,378 "	土地	1,337,008 "	機械装置及び運搬具	58,345 "	計	2,675,788千円	<p>2 担保資産 短期借入金67,036千円及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金183,374千円を含む)2,102,633千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,304千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,143,853 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,409,272 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">48,555 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,611,985千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	10,304千円	建物及び構築物	1,143,853 "	土地	2,409,272 "	機械装置及び運搬具	48,555 "	計	3,611,985千円
現金及び預金(定期預金)	60,000千円																						
投資有価証券	9,056 "																						
建物及び構築物	1,211,378 "																						
土地	1,337,008 "																						
機械装置及び運搬具	58,345 "																						
計	2,675,788千円																						
投資有価証券	10,304千円																						
建物及び構築物	1,143,853 "																						
土地	2,409,272 "																						
機械装置及び運搬具	48,555 "																						
計	3,611,985千円																						
<p>3 連結子会社(東京デリカフーズ(株)、大阪デリカフーズ(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">395,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,155,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	1,550,000千円	貸出実行残高	395,000 "	差引額	1,155,000千円	<p>3 連結子会社(東京デリカフーズ(株)、名古屋デリカフーズ(株)、大阪デリカフーズ(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">378,468 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,421,532千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	1,800,000千円	貸出実行残高	378,468 "	差引額	1,421,532千円										
当座貸越限度額の総額	1,550,000千円																						
貸出実行残高	395,000 "																						
差引額	1,155,000千円																						
当座貸越限度額の総額	1,800,000千円																						
貸出実行残高	378,468 "																						
差引額	1,421,532千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,129千円
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃 1,557,484千円	運賃 1,636,714千円
給料手当 1,146,567 "	給料手当 1,252,934 "
退職給付費用 5,570 "	退職給付費用 5,932 "
賞与引当金繰入額 42,385 "	賞与引当金繰入額 43,051 "
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費 94,793千円	一般管理費 85,640千円
4 投資利益はレバレッジドリースに係るものでその内容は以下のとおりであります。	4
匿名組合形態によるもの 13,699千円	
5	5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 14千円
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 19千円	建物及び構築物 392千円
機械装置及び運搬具 1,212 "	機械装置及び運搬具 272 "
その他(工具器具備品) 288 "	その他(工具器具備品) 757 "
その他(ソフトウェア) 706 "	計 1,422千円
計 2,227千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,605.92			15,605.92

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	463.64	9.50	10.00	463.14

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 9.50株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の交付による減少 10.00株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	462		10	452	
合計			462		10	452	

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,997	3,500.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,571	4,000.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,605.92		0.92	15,605.00

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 0.92株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	463.14	529.78	32.92	960.00

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 529.00株

端株の買取りによる増加 0.78株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の交付による減少 32.00株

自己株式の消却による減少 0.92株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	452		32	420	
合計			452		32	420	

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	60,571	4,000.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,225	5,000.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,646,079千円	現金及び預金 1,953,253千円
預入期間3か月超の定期預金 544,218 "	預入期間3か月超の定期預金 602,968 "
現金及び現金同等物 1,101,860千円	現金及び現金同等物 1,350,284千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>90,332</td> <td>33,578</td> <td>56,754</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,216</td> <td>2,747</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,192</td> <td>1,596</td> <td>1,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,740</td> <td>37,921</td> <td>58,819</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	90,332	33,578	56,754	その他(工具器具備品)	3,216	2,747	469	ソフトウェア	3,192	1,596	1,596	合計	96,740	37,921	58,819	(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、カット野菜部門における生産設備及び配送用車両(機械装置及び運搬具)であります。 ・無形固定資産 主として、労務管理用ソフトウェアであります。
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																		
機械装置及び運搬具	90,332	33,578	56,754																		
その他(工具器具備品)	3,216	2,747	469																		
ソフトウェア	3,192	1,596	1,596																		
合計	96,740	37,921	58,819																		
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額	(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																				
1年以内 16,047千円 1年超 42,771 "																					
合計 58,819千円																					
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																					
支払リース料及び減価償却費相当額																					
支払リース料 17,504千円																					
減価償却費相当額 17,504千円																					
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																					
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																				
1年以内 3,488千円	1年以内 5,108千円																				
1年超 8,867 "	1年超 7,132 "																				
合計 12,356千円	合計 12,240千円																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日におけ る連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日におけ る連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	3,556	4,977	1,420	18,788	21,156	2,367
債券						
その他						
小計	3,556	4,977	1,420	18,788	21,156	2,367
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	132,968	100,461	32,507	111,498	96,652	14,845
債券						
その他						
小計	132,968	100,461	32,507	111,498	96,652	14,845
合計	136,525	105,438	31,087	130,287	117,808	12,478

(注) 有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて20,765千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	1,999	
売却益の合計額(千円)		
売却損の合計額(千円)	390	

3 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	14,348	14,348
合計	14,348	14,348

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用してしないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは主に退職一時金制度を採用しております。また、東京デリカフーズ(株)は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	48,238 千円
退職給付引当金	48,238 千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	2,713 千円
中小企業退職金共済掛金	3,800 "
退職給付費用	6,514 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは主に退職一時金制度を採用しております。また、東京デリカフーズ(株)は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	43,348 千円
退職給付引当金	43,348 千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	3,705 千円
中小企業退職金共済掛金	3,833 "
退職給付費用	7,538 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3、当社子会社取締役1、当社管理職2、当社子会社管理職5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 556
付与日	平成17年3月12日
権利確定条件	新株予約権者は、本権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任意満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間に関する定めはありません
権利行使期間	平成18年8月1日～平成26年6月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	462
権利確定(株)	
権利行使(株)	10
失効(株)	
未行使残(株)	452

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
権利行使価格(円)	88,921
行使時平均株価(円)	209,571
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3、当社子会社取締役1、当社管理職2、当社子会社管理職5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 556
付与日	平成17年3月12日
権利確定条件	新株予約権者は、本権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任意満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間に関する定めはありません
権利行使期間	平成18年8月1日～平成26年6月27日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	452
権利確定(株)	
権利行使(株)	32
失効(株)	
未行使残(株)	420

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
権利行使価格(円)	88,921
行使時平均株価(円)	116,633
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 3,987千円</p> <p>賞与引当金 22,881 "</p> <p>未払事業税 10,975 "</p> <p>その他 6,943 "</p> <p style="text-align: right;">計 44,787千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 18,665千円</p> <p>貸倒引当金 2,582 "</p> <p>減価償却超過額 3,485 "</p> <p>投資有価証券評価損 4,718 "</p> <p>会員権評価損 3,432 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,820 "</p> <p style="text-align: right;">計 45,705千円</p> <p>繰延税金資産合計 90,493千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 527千円</p> <p>賞与引当金 22,152 "</p> <p>未払事業税 10,592 "</p> <p>その他 4,375 "</p> <p style="text-align: right;">計 37,648千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 16,603千円</p> <p>貸倒引当金 4,671 "</p> <p>減価償却超過額 3,227 "</p> <p>会員権評価損 3,432 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,182 "</p> <p>その他 1,871 "</p> <p style="text-align: right;">計 34,988千円</p> <p>繰延税金資産合計 72,637千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ニューラム	愛知県名古屋市東区	10,000	コンサルタント業		兼任1名	調査研究の委託	調査研究の委託(注1)	5,204	未払金	479

(注) 1. 取引条件については、見積書を受領し、両者協議の上、決定しております。
 2. 取引額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	241,122円87銭	265,212円43銭
1株当たり当期純利益	25,127円62銭	23,052円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24,754円52銭	22,895円27銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,651,270	3,884,036
普通株式に係る純資産額(千円)	3,651,270	3,884,036
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	15,605.92	15,605.00
普通株式の自己株式数(株)	463.14	960.00
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	15,142.78	14,645.00

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	380,642	346,428
普通株式に係る当期純利益(千円)	380,462	346,428
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,148.39	15,027.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	228.31	103.40
普通株式増加数(株)	228.31	103.40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び
 当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京デリカフーズ株式会社	東京デリカフーズ株式会社第1回無担保社債	平成15年8月11日	10,000		0.66	無担保	平成20年8月11日
合計			10,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	430,000	413,468	1.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	199,419	197,342	1.88	
1年以内に返済予定のリース債務		25,689		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,145,299	1,974,631	1.69	平成22年10月～平成35年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		86,681		平成22年9月～平成29年1月
其他有利子負債				
合計	1,774,718	2,697,812		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載を省略しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	169,412	202,847	226,122	210,226
リース債務	20,816	18,019	17,177	13,407

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	4,924,941	5,111,490	4,935,964	4,530,961
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	106,242	216,271	173,915	98,897
四半期純利益 (千円)	61,876	126,253	101,375	56,922
1株当たり 四半期純利益 (円)	4,086.39	8,333.38	6,719.22	3,865.66

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583,082	697,480
営業未収入金	-	1 80,000
前払費用	1,871	1,269
関係会社短期貸付金	30,000	33,840
繰延税金資産	2,637	1,587
その他	4,711	1 8,167
流動資産合計	622,303	822,344
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 637	2 547
機械及び装置（純額）	2 7,979	2 6,335
工具、器具及び備品（純額）	2 31,345	2 17,706
リース資産（純額）	-	2 1,098
有形固定資産合計	39,962	25,686
無形固定資産		
ソフトウェア	2,215	1,598
商標権	330	283
無形固定資産合計	2,545	1,882
投資その他の資産		
投資有価証券	30,408	22,386
関係会社株式	1,234,025	1,234,025
関係会社長期貸付金	490,000	356,160
出資金	510	510
繰延税金資産	4,994	532
その他	640	284
投資その他の資産合計	1,760,577	1,613,897
固定資産合計	1,803,085	1,641,466
資産合計	2,425,389	2,463,811

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	42,988	25,828
リース債務	-	307
未払費用	370	340
未払法人税等	5,241	-
預り金	2,192	2,372
賞与引当金	2,160	1,650
流動負債合計	52,952	30,498
固定負債		
リース債務	-	845
退職給付引当金	4,648	4,879
固定負債合計	4,648	5,724
負債合計	57,600	36,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金		
資本準備金	1,591,242	1,591,242
資本剰余金合計	1,591,242	1,591,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	137,853	251,097
利益剰余金合計	137,853	251,097
自己株式	114,423	174,508
株主資本合計	2,374,428	2,427,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,640	-
評価・換算差額等合計	6,640	-
純資産合計	2,367,788	2,427,587
負債純資産合計	2,425,389	2,463,811

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	1 430,127	1 518,000
営業費用		
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 321,420	1, 2, 3 313,982
営業費用合計	321,420	313,982
営業利益	108,706	204,018
営業外収益		
受取利息	1 4,828	1 5,332
受取配当金	130	368
固定資産賃貸料	-	1 1,200
開発助成金	1,238	-
助成金収入	-	1,161
その他	652	1,521
営業外収益合計	6,849	9,584
営業外費用		
支払手数料	13	632
営業外費用合計	13	632
経常利益	115,543	212,970
特別損失		
投資有価証券評価損	-	19,217
過年度租税公課	2,916	-
特別損失合計	2,916	19,217
税引前当期純利益	112,627	193,752
法人税、住民税及び事業税	19,582	15,001
法人税等調整額	44	956
法人税等合計	19,538	15,957
当期純利益	93,088	177,795

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	759,755	759,755
当期末残高	759,755	759,755
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,591,242	1,591,242
当期末残高	1,591,242	1,591,242
資本剰余金合計		
前期末残高	1,591,242	1,591,242
当期末残高	1,591,242	1,591,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	99,370	137,853
当期変動額		
剰余金の配当	52,997	60,571
当期純利益	93,088	177,795
自己株式の処分	1,607	3,752
自己株式の消却	-	227
当期変動額合計	38,483	113,244
当期末残高	137,853	251,097
利益剰余金合計		
前期末残高	99,370	137,853
当期変動額		
剰余金の配当	52,997	60,571
当期純利益	93,088	177,795
自己株式の処分	1,607	3,752
自己株式の消却	-	227
当期変動額合計	38,483	113,244
当期末残高	137,853	251,097
自己株式		
前期末残高	115,773	114,423
当期変動額		
自己株式の取得	1,146	66,910
自己株式の処分	2,497	6,597
自己株式の消却	-	227
当期変動額合計	1,350	60,085
当期末残高	114,423	174,508

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,334,594	2,374,428
当期変動額		
剰余金の配当	52,997	60,571
当期純利益	93,088	177,795
自己株式の取得	1,146	66,910
自己株式の処分	889	2,845
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	39,833	53,159
当期末残高	2,374,428	2,427,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,578	6,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,061	6,640
当期変動額合計	5,061	6,640
当期末残高	6,640	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,578	6,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,061	6,640
当期変動額合計	5,061	6,640
当期末残高	6,640	-
純資産合計		
前期末残高	2,333,016	2,367,788
当期変動額		
剰余金の配当	52,997	60,571
当期純利益	93,088	177,795
自己株式の取得	1,146	66,910
自己株式の処分	889	2,845
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,061	6,640
当期変動額合計	34,772	59,799
当期末残高	2,367,788	2,427,587

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 15年 機械及び装置 9年 工具、器具及び備品 5年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の 少額減価償却資産については、3年間均等 償却によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を 改正する法律平成19年3月30日法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改 正する政令平成19年3月30日政令第83 号)に伴い、当事業年度から、平成19年4 月1日以降に取得したものについては、改 正後の法人税法に基づく方法に変更して おります。 これによる損益に与える影響は軽微であ ります。 なお、上記方針への変更につきましては、 会計システムの対応が不十分であったた め、当中間会計期間は従来の方法によっ ており、中間・年間の首尾一貫性を欠くこ ととなりました。 これによる損益に与える影響は軽微であ ります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前 に取得したものについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌年から5年間で 均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微 であります。	(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 15年 機械及び装置 10年 工具、器具及び備品 5年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の 少額減価償却資産については、3年間均等 償却によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改 正する法律平成20年4月30日法律第23 号)による法定耐用年数及び資産区分の 変更に伴い、当事業年度より、機械及び装 置の一部について耐用年数を延長してお ります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益は、従来の方法によった場合 に比べて159千円増加しております。 (ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を ゼロとする定額法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3 引当金の計上 基準</p> <p>4 その他財務諸 表作成のため の基本となる 重要な事項</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に1,098千円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「開発助成金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「助成金収入」として掲記することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1	1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業未収入金 80,000千円 その他流動資産(未収入金) 4,336 〃 未払金 9,238 〃
2 有形固定資産の減価償却累計額 20,191千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 36,068千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次 のとおりであります。 営業収益 428,627千円 販売費及び一般管理費 111,085 〃 受取利息 2,590 〃	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次 のとおりであります。 営業収益 518,000千円 販売費及び一般管理費 112,130 〃 受取利息 3,933 〃 固定資産賃貸料 1,200 〃
2 販売費及び一般管理費の主なもの 研究開発費 120,899千円 役員報酬 65,140 〃 給料手当 26,695 〃 支払報酬 23,995 〃 賞与引当金繰入額 2,160 〃 退職給付費用 166 〃 減価償却費 10,048 〃	2 販売費及び一般管理費の主なもの 研究開発費 106,761千円 役員報酬 60,120 〃 給料手当 28,414 〃 支払報酬 26,440 〃 賞与引当金繰入額 1,650 〃 退職給付費用 352 〃 減価償却費 17,103 〃 販売費及び一般管理費における販売費の割合は僅 少であります。
3 営業費用に含まれる研究開発費は、120,899千円で あります。	3 営業費用に含まれる研究開発費は、106,761千円で あります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	463.64	9.50	10.00	463.14

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 9.50株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の交付による減少 10.00株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	463.14	529.78	32.92	960.00

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 529.00株

端株の買取りによる増加 0.78株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の交付による減少 32.00株

自己株式の消却による減少 0.92株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1		1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、複写機等の事務用機器(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)		2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
未経過リース料			
1年以内	1,179千円	1年以内	1,179千円
1年超	2,064 "	1年超	884 "
合計	3,243千円	合計	2,064千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 878 千円	賞与引当金 671 千円
未払事業税 1,652 "	未払事業税 840 "
その他 105 "	その他 75 "
計 2,637 千円	計 1,587 千円
固定資産	固定資産
退職給付引当金 438 千円	退職給付引当金 532 千円
その他の有価証券評価差額金 4,555 "	計 532 千円
計 4,994 千円	繰延税金資産合計 2,120 千円
繰延税金資産合計 7,631 千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入額 0.8 "	交際費等損金不算入額 0.3 "
受取配当金等益金不算入額 24.7 "	受取配当金等益金不算入額 33.2 "
住民税均等割等 0.8 "	住民税均等割等 0.5 "
その他 0.3 "	その他 0.0 "
税効果会計適用後の法人税率等の負担率 17.3 %	税効果会計適用後の法人税率等の負担率 8.2 %

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	156,364円18銭	165,762円24銭
1株当たり当期純利益	6,145円13銭	11,831円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6,053円89銭	11,750円37銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,367,788	2,427,587
普通株式に係る純資産額(千円)	2,367,788	2,427,587
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	15,605.92	15,605.00
普通株式の自己株式数(株)	463.14	960.00
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	15,142.78	14,645.00

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	93,088	177,795
普通株式に係る当期純利益(千円)	93,088	177,795
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,148.39	15,027.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	228.31	103.40
普通株式増加数(株)	228.31	103.40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,371			1,371	824	90	547
機械及び装置	11,361			11,361	5,025	1,643	6,335
工具、器具及び備品	47,421	794	364	47,851	30,145	14,434	17,706
リース資産		1,171		1,171	73	73	1,098
有形固定資産計	60,154	1,965	364	61,755	36,068	16,241	25,686
無形固定資産							
ソフトウェア	3,646	198	150	3,694	2,096	815	1,598
商標権	462			462	178	46	283
無形固定資産計	4,108	198	150	4,156	2,274	861	1,882

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	2,160	1,650	2,160		1,650

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	433
預金	
普通預金	176,821
別段預金	225
定期預金	520,000
計	679,047
合計	697,480

b 営業未収入金

相手先	金額(千円)
東京デリカフーズ株式会社	80,000
合計	80,000

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
	80,000		80,000		182.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
東京デリカフーズ株式会社	728,833
名古屋デリカフーズ株式会社	272,971
大阪デリカフーズ株式会社	212,219
デザイナーフーズ株式会社	20,000
合計	1,234,025

d 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
東京デリカフーズ株式会社	40,000
名古屋デリカフーズ株式会社	146,160
大阪デリカフーズ株式会社	170,000
合計	356,160

負債の部

該当事項はありません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、公告掲載場所はインターネット上における当社のウェブサイト（ホームページ）としており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.delica.co.jp
株主に対する特典	該当ありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第5期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第6期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日関東財務局長に提出

第6期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月12日関東財務局長に提出

第6期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書

第6期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年10月10日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書の確認書

第6期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年11月25日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の確認書の訂正確認書

第6期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年11月25日関東財務局長に提出

第6期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月25日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書の確認書の訂正確認書

第6期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年11月25日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成20年6月2日関東財務局長に提出

(8) 自己株券買付状況報告書

平成20年12月1日、平成21年1月5日、平成21年2月2日、平成21年3月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 興一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 久貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 小島 興一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久貴
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度よりリース取引に関する会計基準等を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、デリカフーズ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、デリカフーズ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 小島 興一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久貴
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デリカフーズ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月19日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 小島 興一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤 久貴
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デリカフーズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度よりリース取引に関する会計基準等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。